3. 労働需要の基礎モデルの応用

今までのモデル { 雇用の調整に費用がかからない (瞬時に達成)
労働投入 = 「延べ労働時間」
(各労働者の労働時間の和) “質”は？

3.1 調整費用モデル

基本的アイデア

雇用 (労働者数) を調整するのに要する費用 = 調整費用

可変調整費用 例: 訓練費用

固定調整費用 例: 広告費

可変調整費用
(必ずしも左右対称とは限らない)

調整労働者数

外部環境の変化によって
最適な L が変化

可変調整費用がないときの最適な追加労働投入分

(調整費用として) 可変調整費用のみが存在するときは
雇用調整は「ゆっくり」行われる。

次に、固定費用のみが存在するときは、
雇用調整が全く行われないうとき、一気に行われるときとに分かれる。

- 固定調整費用が十分に低いときでも、
可変調整費用が十分に高いときは、
雇用調整はゆっくり。
- 固定調整費用が十分に低く、可変調整
費用が十分に低いときは、雇用調整は
速やか。

3.2 調整費用モデルの応用：解雇規制政策の効果

政府による解雇規制政策が一企業に与える影響

雇用調整の速度を遅くしたり
雇用調整を行われなくする。

(解雇を抑制するのみならず、雇用も抑制する。)